

フェアな市政を代表し、第 59 号議案令和 3 年度多摩市一般会計歳入歳出決算について認定の立場で意見討論いたします。

私たち、フェアな市政は令和 3 年度多摩市一般会計予算については否決の立場でした。その理由は、市政運営において、将来世代に負担を先送りしない視点を重視するとともに、さらに、新型コロナウイルス感染症対策を優先し、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、社会全体の行方を慎重に見極めることが重要であると考えたからでした。

昨年度、令和 3 年度は、市政施行 50 周年の節目の年でもありました。市長は「未来への投資」という言葉を用い、これからのまちづくりとして、パルテノン多摩の大規模改修工事をはじめ、旧北貝取小学校跡地への市民活動・交流センター/ふるさと資料館整備や、中央図書館の建設を進めてきました。

しかし、私たちは、一時的に要する建築費用だけでなく、将来的に負担しなければならないランニングコストなども十分に勘察しなければならず、都市計画税の使い道が緩和されたとしても、施設の運営を維持するために充当できないことを意識すべきと考えていましたし、その考えに変わりはありません。

今もなお、建設中の中央図書館についても、コロナ禍はもとより、世界的な原材料の品薄、高騰の影響により、かつて経験のない価格高騰、納期遅れが発生しており、今後の中央図書館建設工事にも、影響が出てくるのではないかと、危惧しています。

その時々を取り巻く環境により、下す判断も左右されると思いますが、やはり、これからの社会を見据える時、「今だけ」を捉え、あるいは、向こう数年間のことを思うだけで、判断するのでは不十分ではないかと感じています。

さて、ようやくパルテノン多摩についてはグランドオープンを迎えることができましたが、こけら落としと位置付けられている催しの状況も、決して大盛況とは言えません。チケットの売れ行きを見る限り、厳しい状態にあることを察するばかりです。そもそも、「市民のための」という名目で GO サインが出された大規模改修だったはずが、現状の運営状況を見れば、残念ながら、市民が気軽に利用し、居場所にできるような場にはなっているとは思えません。むしろ、市民を遠ざけてしまうようになってはいないか、そうした運営状況が見受けられるとすれば、本末転倒です。

また、パルテノン多摩西側駐車場からの道路や公園に接続する部分の改修については、置き去りにされているように見受けられます。全体の出来栄をどうするかという視点を持ちながら、関係する部署どうしが意識して取り組む必要があるように思います。それは、統一的な景観をつくるとい

う視点から、多摩中央公園、公園内に立地する施設のサイン計画をどうするのか一つとっても当てはまる課題だと考えています。各施設が結局、バラバラとならないよう調整を進めてほしいと思います。

市民活動・交流センターやふるさと資料館についても、目論見通りに利用・活用されている現状と言えるでしょうか。特に多摩ふるさと資料館に大きな期待を寄せていた方々からはイメージが違いすぎ、がっかりしているとの声を伺っています。ようやく復元された旧小泉家についても、パンフレットには、「解体・保管していたものを復元し、昔の暮らしを見て、触れて、実感できる展示室です。」と書かれていますが、実際には、当時の佇まいをそのまま復元し、再現したものとは言えません。小学校の教室空間に、サイズを合わせ、半ば、無理して、復元させたため、柱の長さを短くするなど調整を行い、天井高は低くなっています。もともとの佇まいは崩れ、壊されているのではないのでしょうか。私たちは、子どもたちが、「本物」に触れ、そこで感じ、考えることが何よりも大事だと思っています。せっかく復元した旧小泉家のことは、どのように説明され、伝えていくことができるのか。問われているように思います。

少子高齢化・人口減少化は避けられない現実です。多摩市も団塊の世代が 75 歳を迎え後期高齢期に入り、65 歳以上の高齢化率は 30%と国の平均を上まわっています。市政においてこの現実に向き合い、本質的なところの改革が進んでいるのか、改めて、問いただすことが求められると思います。

現在も新型コロナウイルス感染症の拡大で社会的な格差がますます鮮明になっています。コロナ禍で生活がさらに困窮し、くらしが成り立たなくなった事態が社会的な問題として取り上げられています。私たちは、そもそもコロナ禍前から潜んでいた構造的な問題が、感染症の拡大によりあぶりだされてきたと捉えています。

感染予防・感染拡大防止のための対策については、国や都の支援策にとどまらない、市民に近い行政である市独自の発想をどう生かすのかが問われていた気がします。

市が設置した新型コロナ電話相談では様々な相談を受けてこられたと思います。そこで汲み取れたニーズを取組みに活かすことはできたでしょうか。電話相談をしても、最終的には「救急車を呼べば良い」という結論で終わってしまったという話も聞いています。市民の気持ちに寄り添い、丁寧に対応を進めていくことの難しさを感じます。

また、コロナ禍でさらに出生率が低下し、子育て世代への支援策として「ゆりかご TAMA すこやか妊婦応援ギフト」や「TAMA で子育てすくすくベビー応援ギフト」の取組みがありましたが、それらはどこまで効果が検証されているのでしょうか。昨年度、今年度と 2 か年の事業ですが、こうした

取り組みが呼び水となり、出生率が回復するような状況が生まれ、あるいは、多摩市の子育て政策が注目され、該当する世代の市民を増やすことができたのでしょうか。こうした取り組み以上に、優先されなければならない事業はなかったのか、費用対効果も含め、きちんと検証していただかなければなりません。

現状は、75歳以上の後期高齢者人口が約15%と超高齢社会です。長引くコロナ禍により、不要不急の外出自粛が求められ市民生活も大きく制限を受け、人との関わりが減少、運動不足などにより健康二次被害も発生しています。

こうした実態を調査し、フレイル予防や介護予防に介護予防リーダーの人材育成に重点を置いた対策、もっと積極的に特化した事業が必要です。健幸都市を掲げる多摩市ならではの対策に取り組むことが急務ではないでしょうか。

そして、生活環境分科会でも取り上げた「地球温暖化対策」ですが、「気候非常事態宣言」を行ったタイミングとコロナ禍が重なったとはいえ、全庁で取り組むとしている言葉どおり、幅広い視点を持ち、川、緑地、街路樹、市役所庁舎 zeb 化、庁用車の使い方、再生エネルギー等、様々なものの対応をもっと加速化し、取り組みを進めていくことが求められます。一自治体の取り組みでは限界もありますが、やはりここでも市民に近い存在である行政としての市独自の発想で、着実に進めていくべきです。

そのために最も重要なことは、市民と共感できる具体的なアクションを行政から示すことだと考えます。もちろん、市民に対するアナウンス、PR 活動も必要ですが、例えば、市公共施設に設置されている自動販売機をなくす、あるいは、市公共施設で販売されているペットボトルをなくすなど、多摩市が一自治体としての覚悟を示し、市民に共感を求めるアクションがもっと必要ではないでしょうか。

多摩市はペットボトルの水平リサイクルに関する協定を締結していますが、水平リサイクルを行うためにもエネルギーを使います。また、ペットボトルから飲み物に溶け出す食品接触物質について、再生ペットボトルから溶け出す物質の濃度の方が高かったという研究結果もあります。水平リサイクル自体を否定しませんが、こうした事実もあわせて頭の片隅に置くべきです。

利便性を追求しすぎた社会で置き忘れてきたことに、もう一度目を向けることが求められるのではないのでしょうか。一足飛びに市民の意識を変えることは難しいと思いますが、市民意識のあるべき方向に「変える」ために、市としてできることはあるはずです。

多摩市は高度成長期、大量生産大量消費で支えられてきた社会を背景に急成長してきたまちで

す。市制施行 50 周年を節目として、どう位置付けるべきなのでしょう。

昭和 44 年からニュータウン開発がなされ、人口都市・ベッドタウンとして街が作られ、都市基盤整備がされてきました。他市に見ない歩車分離の遊歩道で、歩行者に安全な道路環境があることは多摩市の誇りでもあります。

しかし、道路側溝の安全点検は不十分のままで、計画的な点検がされていません。今日の異常気象による豪雨災害が起こりうる状況を考えると側溝の排水機能の整備・点検は、これからの 50 年のスタートにあたっては、避けて通ってはいけない課題だと考えます。ぜひ調査や点検を計画的に実施すべきです。

世論調査で住みたい、住み続けたい理由にある、「緑が多く住環境が良いこと」についても同様です。多摩市には、200 を超える公園緑地があり、維持管理に財源が必要です。

公園管理は、「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づいて施設整備を行っていきっていますが、私がかねてから指摘をしている豊ヶ丘南公園の噴水故障の件など、今後の対応をどうしていくか、あり方そのものから検討する必要もあると考えます。

都市計画の理想を追求し、水準の高い整備がされている公園、また、公園内にあるスポーツ施設も含め、「今だけ」を捉えるのではなく、今後の改修・維持管理経費を含めて、これからも多摩市が「多摩ニュータウンのあるまち」としての魅力を育ていけるよう取り組むべきです。

そして、平和の問題について述べたいと思います。

ウクライナへのロシアの侵攻は長期化の方向です。この間多くの人命が失われました。ウクライナの街が無惨に破壊された映像を見る度に心が痛くなります。そして、長引く戦争の影響は、私たちの暮らしを直撃し、食糧、エネルギーなど、物価の高騰を招いて日常の生活が苦しくなっているのが現状です。

私たちはこの状況に「戦争」をどう感じ、捉えることができているのでしょうか。多摩市は子どもたちを、被爆地に派遣する事業に早くから取り組んできました。これにより、戦争の実相を知り、日常の平和な生活がどんなに尊いものかを学び、語り継ぐ活動につなげていることは評価したいと思います。戦争に対する私たちの意識や捉え方も大きく変化を遂げていると思います。こうした時期だからこそ、市民と共に平和を考えるために、かつて旧日本陸軍によって秘密戦兵器・資材を研究・開発するために開設された研究所の遺跡で、多摩市からも遠くない川崎市多摩区にある明治大学平和教育登戸研究所資料館に足を運ぶことも考えられると思います。

被爆地だけでなく、他に身近な場所で戦争を考えることのできる場所は本市にもあります。来月、米軍多摩サービス補助施設、かつて旧日本陸軍多摩火工廠の跡地への自然観察会が行われることもまた大切なことだと思います。戦争は絶対してはいけないことを、もっと市民へ啓発していく必要性を感じます。

最後に、今回の決算審査にあたり、令和 3 年度の決算事業報告書に多くの数字の誤りが見つかった点についてです。私たち議員にも、そして市民にとっても事業報告書は多摩市の一年間の行政活動を知る手掛かりとして、多摩市の税金の使い方を理解していくためにも重要な資料です。本来ならあってはならないことです。

また、過去の誤りをそのままにしておくことは問題だと思います。どこまでさかのぼり資料を訂正するのか、職員の業務量にも関わりあるようなことも聞き及んでいますが、それを理由にして良いのでしょうか。

もし、全体を見直すことが難しいのであれば、その理由を明らかにするとともに、100%正確な情報が載った資料はどれで、どこに置かれるのかを明らかにしてください。単なる「記載ミス」として片づけられるような状況ではないと捉えています。

再発防止策が求められますが、やはり、職員の働き方、職場環境の改善も含めて、改めて点検をしていただきたいと思います。真摯に取り組んでいただきたいと強く要望致します。

去る、9月26日に行われた「国立市のしょうがいしゃ福祉行政について」の講演会の中で、永見理夫(ながみかずお)国立市長は、「障がい者への対応で法律がこうだからできませんと真っ先に市職員に言わせない。目の前の問題をどう解決していくかを考えさせている。」という発言をされたと伺いました。住民にとって一番身近な地元行政の首長の在りようとして、大変共感できる言葉であると思いました。

今年4月、4期目に当選された阿部市長は「手がけてきたものに、しっかり花を咲かせる4年間にしたい」と決意を述べられました。市長のおっしゃる「しっかり」という言葉がどう実現されていくか、そのために求められる市長のリーダーシップを引き続き、注目していきたいと思います。

私たちは、今まで通りにやっていて通用する時代ではないからこそ、「何のためにやるのか」を一つ一つ問い直すことが求められると考えています。

そして、「今だけ、自分だけ」、さらには、「金だけ」になっていないかを常に意識することも必要な視点です。

私たちフェアな市政は、そのことを常に意識し、「将来世代に負担を押し付けない市政運営」をめざすことを重視し、これからも引き続き、課題解決に向けて取組み、市の取組みを評価し、提言もしていきたいと思えます。

以上、申し上げ、意見討論と致します。